

少し長くなりますが、3・11集会(3・6)の開会あいさつを引用いたします。3・11から10年が経過しました。東日本大震災・津波・原発事故の犠牲者、そしていまだに行方不明のままである皆さんへ黙とうをささげたいと思います。

2020年東京オリンピックを安倍前首相は、汚染水などアンダーコントロールと世界にうそをつき、復興オリンピックと位置付けました。しかしこの復興は今どこまで復興したか。太平洋岸の地震・津波・原発事故からの復興をそれぞれの自治体に聞いた調査では、岩手県、宮城県の2県では一つの町の80%を除いて全て90-100%と回答しています。それに対して、福島県では80%復興の回答が全体の3分の1にとどまり、大熊町、双葉町、浪江町は20から40%にとどまっています。復興オリンピックとは福島の復興ではなく、「東京の復興」という意味だったのではという指摘もあります。復興してないことは「政府統計」でも3万人弱の避難生活を送っている方が残されていることから明らかです。復興という名のもとに被害者が切り捨てられているのが現実です。被害者支援を引き続き行いましょう。

これほど大きな被害、復興の遅れを引き起こした原発事故のきちんとした総括や、県民への謝罪もないうまに、今原発の利用への動きが強まっています。稼働・再稼働に対して、最低限の新規制基準に対して、規制委員長自体が「世界で最も厳しい水準」ということに「違和感がある」、基準合格を「安全」という脈絡で語ると「ある種の新安全神話だ」と述べています。今の原発活用の口実に「地球温暖化への対応」「二酸化炭素を出さない」ということが利用されるというところでもないことが起きています。この結果は一定の影響を与え、「直ちに廃止」にならない世論の動きに若干現れてきています

しかしどう見ても、放射性廃棄物の中間貯蔵や、永久貯蔵の根本的解決策がないまま、原発推進が進められるならば、管理できなくなり、核のゴミは将来の世代に大きな負荷をかけることになることは間違いありません。私たちはこの原発利用を進める政策や動きに反対し続けてきました。多くの国民の運動が少しずつ社会を動かしてきています。21基の原発の廃棄が決まり、再稼働は9基にとどまっているのは運動が一定程度反映していると言えます。「原子力村」の願望にもかかわらず、より危険なプルサーマル発電計画も縮小せざるを得ず、核燃料サイクルの狙いも次第に厳しい状況になりつつあります。また裁判の動向も、東電の責任だけでなく、原発推進政策を進めてきた国の管理責任を問う判決が強まりつつあります。しかし老朽原発再稼働、リブレース、小型原発開発で原発利用を進めようとする先頭に関西電力が位置していることを私たちは直視し、関電にねばり強い要請、抗議、そして包囲網を作り続ける運動を行い、また国会に提出されている「原発ゼロ基本法案」を直ちに審議することを要求します。

金谷邦夫

21年2月8日—21年3月7日報道 新聞切抜き資料

3・11を前に災害、原発関係の解説記事が多く載りましたが、ニュースを中心に集約しました。

★雑誌・世界の3月号で「21世紀の公害」特集をしています。 タイトル・著者など

#新たな公害の世紀 電磁波の人体影響と社会の変容を中心に

上田昌文・NPO法人市民科学研究室代表理事

#プラスチック依存社会からの脱却 高田秀重・東京農工大教授

#化学物質に満たされたコップの中の子どもたち

森千里+戸高恵美子 千葉大予防医学センター長・教授

「マイクロプラスチックが胎盤通過」も証明された

#香害—新たな空気公害 水野玲子・サイエンスライター

香料などに使われる化学物質 さらに化学物質過敏症へ

#生態系とヒトを蝕み続ける農薬 岡田幹治 ジャーナリスト

グリホサート系 ネオニコチノイド系 の状況

#ゆきわたる公害 可視化するのはだれか 友澤悠季 長崎大環境科学部准教授

自然・環境保護

どういうわけか自然関係の記事が大変多かったのですが、项目的に並べます。

★シーラカンス；「生きている化石」じゃない?! 2月12日報道(赤旗)

シーラカンスの遺伝情報を調べた結果、比較的新しい時代に新たな遺伝子を獲得していたことがあきらかになった。

★新種カメレオン：2センチだけど大人です 2月14日報道(毎日)

アフリカ南東部の島国マダガスカルで、体長が2.16センチしかない新種のカメレオン。

★100万年前のマンモスから最古のゲノム・DNA抽出解読 2月18日報道(赤旗・朝日)

★観光客はゴリラとの「自撮り」でマスクを着け距離を空けて 2月19日報道(赤旗)

観光で野生のゴリラの生息地に行き、写真を撮るときの注意を呼びかけ。

米カリフォルニア州のサンディエゴ動物園では1月に、飼育されていたゴリラの感染があることが分かっている。

★NGO報告書：経済優先で森林破壊：ブラジルなど先住民の権利侵害 2月22日報道(赤旗)

■先住民の権利に関する国連宣言 2007年国連総会で採択

先住民への差別を禁止し、先住民が伝統的に占有してきた土地・資源に対する権利、合意なく没収され損害を受けた土地・資源の現状回復や補償を受ける権利などを明記。

★沖縄科学技術大学院大学：サンゴの高温耐性が色によって違い 2月22日報道(赤旗)

5種類の緑色傾向たんぱく質のうち2種類が夏に多く発現している黄緑色のウスエダミドリイシは白化しにくい。

★オオミズナグドリの大規模繁殖地の伊豆諸島・御蔵島ノネコが捕食で危機 2月22日(赤旗)

★南西諸島の7種の希少野生動物が輸出規制に 2月24日報道(毎日)

★新種の発見と絶滅の危機 2月25日報道(毎日)

五箇公一(国立環境研・生物学者)：いきものと生きる。

この1カ月余りさまざまな新種動物の発見がニュースに。

こうした新種は見つかった段階ですでに人間活動による環境変化の影響を受けて、絶滅の危機に立たされている。

★サンマ漁獲枠40%減で資源回復へ日中など合意 2月25日閉幕(毎日26日)

★多様性高いマングローブほど土壌中に炭素多く貯蔵 2月24日発表(赤旗28日)

★ラッコ調査：海水温上昇⇒藻類に毒素(貝毒)⇒心臓病のリスク 3月1日報道(赤旗)

★中央アルプス・ライチョウ野生復帰作戦終盤へ 3月3日報道(朝日)

「絶滅危惧IB類」から「絶滅危惧II類」にまず下げるのが最重要の目標。

★ネオニコチノイドがイチを減らしてカボチャの受粉阻害 3月5日報道(赤旗)

水俣病・水銀・アスベスト・産廃・有明海・基地公害など

アスベスト関係

★厚労省方針：建設アスベスト補償制度創設へ 2月18日(毎日19日)

建設現場で石綿を吸い込み健康被害を受けた元建設作業員らによる集団訴訟を巡り、厚労省は被害者の救済に向けた保証制度を創設する。昨年末と今年1月の最高裁決定で国側の敗訴が確定したことを受けた。18日開かれた与党の対策プロジェクトチーム(PT)の初会合で補償の枠組みや内容に検討に着手する方針を伝えた。

原告側は国と建材メーカーが基金を作り、被害者に「慰謝料」として補償する制度を提案している。メーカーに対し資金を拠出するよう求めているため、提案をベースとして制度設計は難しいとの見方もある。与党PTの会合で座長の野田毅元自治相は「被害者の方々にはご高齢の方も多し。全面解決に向けて速やかに検討を進めていきたい」と述べた。

* 泉南アスベスト訴訟の例があるのだから、最高裁までいわずにもっと早く着手すべき課題だったと思うが、なぜ最高裁決定まで待つという同じことを繰り返すのだろう?

決定を受け、朝日は12日付で社説で救済の仕組みづくりを載せている。

イタイタイ病・ヒ素汚染

★北海道新幹線残土：ヒ素入り「不適土」山積みで健康被害を危惧 2月19日(赤旗)

泡消火剤(有機フッ素化合物)

微小プラスチック・プラごみ・紙パック

★マイクロプラスチック：雨水に流され川へ 3月1日発表（赤旗3日）

川で検出されるマイクロプラスチックの供給源として、雨水が重要な役割を果たしていることがわかったと、ミラトガース大学が発表。

研究チームはニューヨークなどの大都市を流れるハドソン川とラリタン川の入り江から検出されるマイクロプラスチックの由来を調べるため、流域の雨水や下水処理場の処理水に含まれるマイクロプラスチックを分析。その結果、雨水には大きさが0.5～2^{ミクロメートル}のマイクロプラスチックが1m²あたり400～600個検出。これは下水処理場の処理水に含まれているのと同程度か、より多い数だったといっています。

気候変動・温暖化

★鉄鋼業界団体：「2050年CO2ゼロ」と50年前倒し 2月15日（毎日16・朝日17）

業界団体「日本鉄鋼連盟」が業界の二酸化炭素排出を2050年に実質ゼロとする目標を発表。18年11月に「2100年に実質ゼロ」を掲げたが2年余りで50年前倒し。しかし取り組み内容は従来と大差なく、目標達成の根拠は極めて乏しい。業界は日本のCO2排出量の14%を占め、製造業では最も多い。ゼロ実現で必須の製鉄に使うコークスを水素に換えること。

だが「ゼロ」への道のりは遠い。水素製鉄の技術開発に加え、大量で安価な水素や電力の調達、CO2を地中に埋めたり、化学物質として再生させたりする方法の実用化など課題は山積。水素製鉄も「まだ姿形すらない、人類に立ちほだかる高いハードル」と表現。あるメーカー幹部は「業界内で、本当に50年ゼロを達成できると持っている人はいない」と語る。しかし掲げた背景は政府が目標を掲げ、CO2排出業界に対して社会の目が厳しくなったことがある。また「カーボンプライシング」導入も検討されていることもある。

少子高齢化による国内需要の低下と、中国勢の台頭などで収益力の低下に苦しむ中で、新たに「脱炭素」という経営課題にも直面している。

★大成建設：CO2からコンクリート開発 2月16日（朝日17日）

セメントでなく、二酸化炭素からつくった炭酸カルシウムが原料のコンクリートを開発したと発表。工場の排ガスから回収したCO2を使う。「カーボンリサイクル・コンクリート」として建設現場で取り入れたいとしている。コンクリート1立方メートルあたり70～170^{キログラム}のCO2を固定できる。製造過程で排出する量より多いため、CO2収支はマイナスになる。

★経産省：CO2に「値段」、議論開始。産業界の協力が焦点 2月17日（朝日18日）

CO2排出に「値段」をつけて企業などに削減を促す「カーボンプライシング」（CP）について経産省の研究会が、導入に向けた議論を始めた。（中略）

経産省は産業界とともに反対してきたテーマだけに、議論の先行きは不透明。

#カーボンプライシングの手法と環境・経産両省の従来の姿勢

【炭素税】 環境省◎（積極的） 経産省X（反対）

CO2排出量に比例して課税。既に2012年に地球温暖化対策税がある。

・導入する国・地域 欧州各国 チリ メキシコなど

【国内排出量取引】 環境省◎ 経産省X

企業に排出量の上限を設定し、過不足分を企業間で売買

・導入する国・地域 EU スイス 韓国 中国

東京都 埼玉県 横浜市が自治体レベルで導入

【クレジット取引】 環境省○（容認） 経産省○

再エネや原発の電気、先進的な省エネ対策などによるCO2削減、途上国でのCO2削減に価値を与えて売買。今も非化石証書、Jクレジット、JCMなどの仕組みがある

【国境調整措置】 環境省○ 経産省○

CO2対策が不十分な国からの輸入品に関税などを課す

・導入する国・地域 EU 米国がいずれも検討中

*解説記事：毎日21日にもあり上記内容に若干反映

★国連安保理会合：気候変動は安保上の脅威・紛争国ほど被害 2月23日（赤旗・毎日25日）

気候変動と安全保障に関する公開のハイレベル会合をオンラインで開催。COP26にむけて機運を高めるのが

狙い。米英や発展途上国からは、気候変動が安保理で討論すべき国際平和と安全に対する「脅威」だとの発言が相次ぎました。中国とロシアは安保理で扱うことに慎重な姿勢を示した。

★西南極ゲッツ地域で氷河の流れ急加速 2月25日報道 (赤旗)

西南極ゲッツ地域にある氷河の流れが25年間で急速に加速しており、中には50%近くも早くなっているものがあることが分かったと、英リーズ大学などの研究グループが発表。この間に海へ流れ出した水に量は、オリンピックの競泳用プール1億2600万杯分に相当するといわれています。

★国連事務局報告書：パリ協定「目標達成ほど遠い」 2月26日 (毎日)

国連の気候変動枠組み条約事務局は、2020年末までに提出・更新された75 (毎日48) の国と地域の温室効果ガス削減目標を積み上げたところ、「パリ協定の目標達成からほど遠い水準で、各国がさらに削減目標を強化する必要がある」とする報告書を公表。

30年の排出量を10年と比べてそれぞれ25%、45%減らす必要があるとの分析結果を引用したうえで「現状はわずか1%の削減にとどまる」と警告。

★バイデン政権：温室効果ガス削減努力足りぬ国の輸入品「課金」措置検討 3月1日 (朝日3日)

石炭火災・化石燃料関係

★国連総長：石炭火力廃止30年までに・G7に6月までに計画要求 3月2日 (赤旗6日)

グテレス国連事務総長は、温室効果ガスを多く排出する石炭火力発電について、経済協力開発機構 (OECD) 加盟国に対して「2030年までに段階的に廃止するよう求める」と述べました。特に主要7カ国 (G7) に対しては、世界を主導する役割を担い、遅くとも6月の首脳会議までに具体的な計画を示すよう求めました。

石炭火力発電所の廃止をめざす国際組織「脱石炭連合」の会合に寄せたビデオメッセージで述べました。

また「パリ協定」に基づき各国が提出している削減目標について「まだ道のりは長い」と指摘。

「電力部門での段階的撤退」こそが目標達成への「唯一の重要なステップだ」と訴えました。

進行中のあらゆる石炭火力計画を撤回することや、石炭火力発電所への国際的融資をやめて再生可能エネルギー計画へ投資を移行することなどを呼びかけました。

南海トラフ巨大地震など地震・火山・災害 関係

★福島県沖地震発生 2月13日

一部損壊1600棟超 うち新地町 (福島県最北の太平洋岸沿いの町) で1300棟

東北地方の太平洋側にある火力発電所10基以上が停止

東電は管内で広範囲に停電 域内全域にわたる大停電を回避するため、自動的に一部地域を停電させた

東京湾周辺の火力発電所の出力を上げるなどして供給力を増やし、停電を解消

再生可能・自然エネルギー・省エネ

★中国・再エネ急拡大 1年で原発120基分整備 2月20日報道 (毎日)

中国が再生可能エネルギーの導入を急拡大している。2020年に新設された風力発電の設備容量 (最大時の発電能力) は前年の2.7倍、太陽光発電も8割増となった。発電設備の規模としては、原発約120基分の再エネがわずか1年で整備された計算だ。これに対し原発の設備容量の伸びは前年比7割減にとどまった。原発に依存せず、温室効果ガスを削減する構えを見せる中国。エネルギー基本計画の改定を控えた日本はどうする？

#中国の電源構成 (発電容量ベース) 数字は%

	石炭	LNG	原子力	風力	太陽光	水力	その他
2020年	49	5	2	13	11	17	3
2060年	8	5	4	30	37	13	3

2060年は国網エネルギー研究院予測

太陽光と風力の設備容量を10年末で4.1億kW。これを30年までに計12億kW以上に引き上げる意向。現在の石炭を中心とする火力発電全体の設備容量に匹敵する規模。毎年7000万kW以上のペースで増やす必要があるが、昨年はこれを上回る1.2億kWの設備導入。中国メーカー同士の競争が激しく、発電コストは低下。最新設備の場合、石炭火力の水準に匹敵するようになった。近くFITも撤廃される見通し。

原発は19年末時点で稼働中は47基。しかし昨年中に運転を開始したのは1基のみ。現在17基が建設中。独自開発の「華竜」も安全性の懸念から内陸部での建設計画は凍結したまま。全人代でも19、20年には触れなか

った。世界的な安全規制強化で建設コストが上昇する中、「原発にどこまでメリットがあるのか政府内で議論されている」模様だ。

ただ再エネは西北部や東北部に集中し、送電網が足りない状態。大規模整備と蓄電池の能力向上が不可欠。電池メーカーは急成長している。「グリーン技術」の核心を後押しする方針を打ち出し、再エネの持つ難点を乗り越えようとしている。

風力発電関係

★風力発電拡大：適切な環境アセスこそ 2月14日報道（朝日・社説）

風力発電の環境評価（アセスメント）の見直しについて環境省が議論を始めた。気候危機対策の柱である再生可能エネルギーを広げるため、河野行革担当相が規制の緩和を求めたのがきっかけ。（中略）（再エネを最大限に導入するには）太陽光の十数分の一にとどまっている風力の増強が急務だ。（以下略）

★東芝とGE：洋上風量・発電機格納設備の共同生産で提携へ 2月23日報道（毎日?）

東芝が米GEと洋上風力発電の発電機などを格納する基幹設備を共同生産する交渉を進めていることが22日明らかになった。東芝は再エネに注力する方針で、洋上風力への参入に意欲を示していた。提携内容を詰めて3月をめどに公表する見通し。

東芝とGEは、今回の基幹設備以外の機器も共同生産を検討するほか、保守・運用サービスに範囲を広げることを検討している。日本に加え、アジアへの展開を視野に入れる。

東芝は、再エネ関連の事業規模を2019年度の1900億円から、30年度に6500億円と約3.4倍に増やす目標を掲げている。洋上風力への参入で脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速したい考えだ。

政府は、40年までに洋上風力発電の能力を3000万から4500万kWとする目標を決めており、部品などの国内調達比率は40年までに60%とすることも目指している。海の上は陸上と違って風が安定して吹き、海に囲まれた日本では洋上風力の適地が多いと期待されている。

★「風力70倍に」東電も変化 2月25日報道（朝日・夕：環境e潮流欄）

東電内のグループから本格的な（温室効果ガス排出ゼロの）シナリオが公表され話題を呼んでいる。事故前の10年に東電は「我が国における風力発電の現状と課題」で陸上風力のポテンシャルとして640万kWという極めて小さい数字を使い、風力の可能性をことさら小さく見せていた。

電力システム改革・電力（完全）自由化・ガス自由化・送電線問題

★電力市場高騰：再エネ業者に痛手 2月23日報道（毎日・くらしナビ欄）

電力市場の取引価格はこの冬、異常な高騰が続いた。そのあおりで、太陽光や風力など再生可能エネを扱う新規参入業者（新電力）の多くが経営難に陥った。脱炭素社会の柱と期待される再エネの拡大に暗雲が垂れ込める。新電力は現在約700社。自前の発電設備を持たない会社も多い。「日本卸電力取引所」（JEPX）を通じて電気を調達。市場には電力会社の余った電気が売りに出され入札で価格が決まる。

昨年12月、24時間分の電気を前日に取引する「スポット市場」の価格が同月下旬から上昇する異変が起きた。この「異変」前は平均で8円前後が、1月6日に1kW時100円、15日には過去最高値の251円まで跳ね上がった。沈静化したのは25日ごろ。この間、市場に出される電気が減り、12月26日以降、売れ残りが「おぼゼロ」の状態が約3週間続いた。「海外でも数時間の高騰が散発する例はあるが、今回は世界初の『異常事態』（安田陽・京大特任教授）。

新電力が電気を計画通り確保できない場合、代わりに電力会社と顧客をつなぐ送配電会社が確保している電気を供給してもらい、新電力は「インバランス料金」という違反金を払う義務。1月17日この料金に200円の上限が設定されたが、今回は違反金回避の焦りから、卸価格は連鎖的に高騰。

経営への打撃は大きい。小売り事業を休止したり、損失分を緊急増資などでしのいだり。

「異変」の原因は…

- ① LNG輸入が世界的な需要急増で滞った（*大半は長期契約なので関係ないという説もある）
- ② 電力需要が高まった
- ③ しかし山家・京大特任教授は「12月15日」に注目。この日「電力広域的運営推進機関」（広域機関）が大手電力に対し関電へ電力を融通するよう指示した。1月16日まで計218回（関電向けは94回）の融通指示。

この原因は、高浜原発4号機の蒸気発生器内に不具合が見つかり、3号機も12月下旬の再稼働予定を、確認作業が避けられなくなり、再稼働延期を発表したが12月15日。

- ④ 徳島県阿南市のJパワーの石炭火力発電所「橋湾1号機」(105万kW)がトラブルで12月25日停止。閉電はここから70万kWh引き取っていた分が消えて、さらに逼迫してきた。

電力・ガス取引監視等委員会のデータでは、大手電力が市場に出す電気よりも、市場から買う電気の量が上回るようになったことに今回の問題がある。

一方、新電力が売り物である電気の調達を、市場に大きく依存している実態が浮き彫りになった。また大手電力の備えの甘さも指摘されている。

電力市場では「情報の不公平さ」も問題。大手電力側の供給動向が、市場価格に反映されるまでに数日かかった。実際の供給にどう影響するかは(新電力側からは)分かりにくい。販売電力量の8割を占める大手電力の情報が見えにくい中で、大手と新電力が競争するのは公平な環境とは言えない。

交通関係

EV関係

- ★トヨタ；米で電動車販売強化 2月10日(朝日12日)

2025年の40%、30年には70%

エンジンも合わせたHVやPHVを得意とする日本勢は戦略見直しを迫られているが、トヨタはこの日、「EVやPHVが環境にもたらす便益は同等」との研究結果も併せて発表し、PHVの有用性をアピールした。

- ★ボルボ：2030年完全EV化・「脱ガソリン」走る欧州 3月2日(朝日4日)

英ジャガーランドローバーは「ジャガー」ブランドの車を25年から全てEVにすると発表。

米・フォード・モーターも、欧州は30年までにEVに特化すると発表。

ノルウェー：25年にガソリン車の販売を禁止

英国・オランダ・スウェーデン：30年に設定

フランス・スペイン：40年に。

課題は充電インフラ：独、仏、蘭、英で進んでいるが、東欧やギリシャは遅れ。

日本は慎重で：電動化をいうもHVを含む。電源が火力なら「脱炭素」にならないとの立場

しかし、HVが「ガラパゴス化」する恐れもある。

*いや、完全に立ち遅れるのでは？

食の安全・遺伝子組み換え・薬害・水問題

遺伝子組み換え食品

- ★名大など：遺伝子組み換えでイネ収穫量30%アップ 2月25日報道(毎日)

遺伝子組み換え技術を使い、イネの収穫量を30%以上増やすことができたこと、名大と中国・南京農業大などのチームが英科学誌「ネイチャーコミュニケーションズ」に発表。光合成や養分吸収を活発にした。窒素肥料を減らしても、通常のイネより多く収穫できた。

木下・名大教授(植物分子生理学)は「光合成に使う二酸化炭素と、養分の吸収を同時に増やした。この手法を使えば食糧危機や、CO₂による温暖化、肥料の使い過ぎによる環境汚染の解決につながるかもしれない」と話した。ゲノム編集技術を使った高収穫量イネの開発も目指す。

チームは、植物の葉がCO₂を取り込む際や、根が窒素やリンなど栄養分を吸収する際に働いたたんぱく質「細胞膜プロトンポンプ」に着目。遺伝子組み換えで、この蛋白質が1.5倍多いイネを作った。すると光合成が20%以上、養分吸収が20%以上活発になった。通常のイネより一回り大きく育ち、中国の水田で栽培したところ、収穫量が平均で30%以上増えた。窒素肥料を半分にしても、一般的な量の肥料で育った通常のイネより、収穫量が10~20%多いという。

海外の原発・核兵器開発

- ★仏・国内原発32基の稼働を安全対策強化が条件で延長 2月25日(赤旗27日)

- ★独：脱原発で電力4社と3100億円補償で合意 3月5日(毎日7日)

国内の原発・関係施設・大手電力など

原発再稼働・適合審査問題・リプレース問題・新設審査・新規稼働・運転延長も含め

★かすみ原発40年ルール 2月26日報道(毎日・解説記事)

福島原発事故を機に導入されたが、電力業界で制度の緩和を働きかける動きが表立ってきた。

電力業界：停止期間除外を劣化に備えた対策が十分だと規制が半断すれば、最大20年運転延長可の例外規定業界にとっては「40年ルール」は「目の上のたんこぶ」「今あるものをできるだけ長く運転したい」本音。「再稼働しても数年で止めるなんて経済的でない」と、手始めにルール緩和策として、長期停止している原発の劣化対策に関する業界独自の「保全ガイドライン」作成へ。

規制委は運転期間について「40年は(寿命ではなく、将来の劣化に備えた対策を考慮しつつ老朽化しているのか)評価を行うタイミング」という結論。更田委員長は国会で寿命ではないと認めたとうえで「運転期間のあり方は立法政策としての定めであって、原子力利用の在り方に関する政策判断の結果にはかならず、規制委が意見を述べる立場にない」と付け加えた。

経産省は「ルール改正の道筋ができた」と歓迎

規制委が議論に及び腰なのは、原発によって劣化の仕方が異なり、一律に寿命がどの程度かと科学的に説明するのが難しいから。

しかし今後の議論を国会や原発政策を進める経産省だけに任せることに、専門家は危機感。山口彰・東大教授(原子力安全工学)は「原発の劣化に関する専門性を持つのは規制委。安全な利用には規制委の視点が欠かせない」とし「(丸投げせず)行政機関として積極的ににかかわる責務がある」。同教授は、世界の潮流は、維持管理しながら使い続ける超長期運転の時代に入りつつあるという。米国では20年ずつ複数回延長で、80年運転を認められた原発もある。

★稼働か廃炉か 未申請の原発9基に「方針の報告促すことも」 3月4日報道(朝日)

規制委の更田委員長は原発事故から10年を前に、朝日新聞のインタビューに応じた。規制強化で原発の「選別」が進んだ一方、現在も稼働か廃炉か未申請のままの原発が9基残っている現状に懸念を示した。事故前に建設中含め57基あったうち、21基が廃炉を決め、27基が稼働に向けた審査を申請、東電柏崎刈羽1～5号機等5原発9基は、稼働に必要な審査も廃炉の認可もまだ申請していない。原子炉等規制法は、廃炉が認可された原発以外は規制基準に適合した状態を保つよう定めており、法に抵触しかねない状況が続いている。

更田氏はこうした原発について、2012年9月に規制委がスタートした当初から心配していたとして、「発足した直後、『ずっと寝っ転がられたらどうしよう』と非常に大きな問題意識を持った」と語り、長年の懸念であることを認めた。そのうえで、今後、審査の申請を促すことや、方針について報告を求めることを「ありうるアクションだ」と話した。

一方、電力会社が申請だけ出して審査に対応しない「なんちゃって申請」のような抜け道もありうると指摘。規制委側も、職員数などの制約から申請が出てもすぐに対応するのが難しい状況であることを認め、「とても悩ましい」と述べた。政府が新規規制基準を「世界で最も厳しい基準」などと説明することについては、「違和感がある」と表明。「『あの厳しい基準に合格しているのだからこの炉は安全です』という脈絡で語りだすと、それはある種の新安全神話だ」と述べた。

電事連

★電事連：プルトニウム利用計画を原子力委員会に説明 3月2日(赤旗3日)

電事連と日本原燃、日本原研が説明。電事連の計画は約10年ぶりの改定。各電力会社の実施する原発を明記。日本全体の3割近いプルトニウムを持つ東電は「いずれかの原子炉で実施」と、具体的な原発を明記しておらず、計画の困難さを浮き彫りにしています。

電事連は昨年12月に、これまでの16～18基から下方修正し12基で30年度までに実施するとした計画を発表している。

また日本原燃六ヶ所再処理工場は23年度に0.6トンのプルトニウムを回収し、25年度にMOX燃料に加工という計画を示している。竣工を25回延長しており、実現は不透明。

#実施する原発とプルトニウム所有量(トン) *は再稼働申請未 稼働中は下線

北海道電・泊3号機 0.3ト 東北電・女川3号機* 0.7ト

中部・浜岡4号機 4.0ト 北陸・志賀1号機* 0.3ト

関電・高浜3・4号機 大飯1・2号機 12.6ト

中国電・島根2号機 1. 4トッ 四国電・伊方3号機 1. 5トッ
九電・玄海3号機 2. 2トッ 原電・敦賀2号機・東海第二 5. 0トッ
電源開発・大間 他電力から必要量を譲受
東電・いずれかの原発 13. 7トッ

大手電力・経営状況なども

★北海道電

泊原発

★規制委：敷地内断層の活断層否定か 2月12日（赤旗13日）

敷地内の断層が活断層かどうか焦点の一つになっている3号機について、規制委の審査会合が12日開催。問題になっている断層の活動年代を特定する地層について、担当の石渡昭委員は「後期更新世より古い堆積層であると判断に至る可能性が高くなってきた」と述べた。活断層でないとする北海道電の主張を認める可能性が濃厚になった。

原発の新規制基準は、後期更新世（約12万～13万年前）以降新しく活動した可能性が否定できない断層を活断層と見なしています。泊原発の敷地内には11本の断層が見つかっており、うち1、2号機の近くをとるF-1断層が審査で焦点。

この日の審査会合で北海道電は、新たな地層データ等でF-1断層は12万～13万年前以降動いていないと改めて主張。

規制委は、結論を補強するデータの拡充を求め、それをもって判断するとしました。

北海道電はデータを追加するのに1カ月程度かかると回答。審査申請は2013年7月。

東電HD

柏崎刈羽原発

★職員の不正入室問題で社長処分 2月15日（毎日16日）

所員が他の所員のIDカードで中央制御室に不正入室した問題を巡り、小早川社長を厳重注意にするなどの処分を発表。

★巨大地震念頭に「スタンバイを」 2月28日報道（毎日）

経産省は昨年11月27日に「南海トラフ巨大地震が発生すれば東京湾に集中している火力発電所が全滅する恐れがある。柏崎刈羽にスタンバイしてもらわなければ困ります」と新潟県議会の自民党会議室で、保坂・経産省資源エネルギー庁長官が再稼働の必要性を力説。

経産省幹部は20年1月からの1年間で延べ80回にわたり現地を訪れ、県議や地元関係者と面会を繰り返してきた。保坂氏は9月以後月に1回は同県に足を運び、信頼関係を築く。花角知事の任期は22年6月まで。原発再稼働を争点に次期知事選を戦えば不利になるとの意見があり、早期決着に向けた動き。その切り札として経産相の現地訪問を計画。しかしコロナ禍で幻に。また（これまでに見た）新たな問題。

★安全対策工事「未完了」新たに見つかり検査終了「未定」に 2月26日（赤旗27日）

★燃料装填計画見直し 2月26日（毎日27日）

原子炉への核燃料装填について、3～4月に実施するとしていた計画を見直すとして発表。実施時期は未定。安全対策工事の未了が新たに1件見つかり、計3件となったことも明らかにした。装填計画の見直しは、工事未了のほか、2020年9月に起きた所員によるIDカード不正使用問題を踏まえ決めた。

関電

★脱炭素めざしビジョン・原発新設に言及 2月26日（朝日27日）

関電は2050年に二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにしていこうための新たな方針を発表。電気の需給と使用の両面で脱炭素を目指し、そのために水素やアンモニア、新型の原発の将来的な活用に向けて検討を進めることを示した。

方針の名称は「ゼロカーボンビジョン2050」。

★温室ガス「50年排出ゼロ」対応で小型原子炉を視野に 3月5日報道（毎日）

関電は、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げる政府目標に対応する長期計画を発表した。脱炭素社会の実現に向けて、発電時に二酸化炭素を排出しない原発を活用し、低コストの小型原子炉の導入も視野に

入れるとした。また再生可能エネルギーを主力電源に位置付け、燃やしてもCO₂が出ない水素を火力発電の燃料にすることも目指す。

原子力の取り組みでは、安全確保を前提にした次世代原子炉や小型モジュール炉（SMR）の新增設や建て替えを盛り込んだ。出力が数万kW程度のSMRは、100万kW超もある既存原発に比べ原発に比べて安全性が高いとされる。国内ではまだ実用化されていないが、海外で研究が進んでいる。

具体的なスケジュールについて大阪市で記者会見した稲田副社長は「あくまで50年の計画だ。（金品受領問題の）信頼回復に全力尽くしている最中で、現段階で言及できる状況ではない」と述べるにとどめた。

再生エネ分野では、火力発電の燃料に使われているLNGに水素やアンモニアを混ぜる「混燃」の技術を模索する。他社と協業して水素を製造し、最終的に水素だけで発電が可能かどうかも探る。

核燃中間貯蔵...場所選び

★関電社長：福井県知事と夕方に面談 2月12日夕（朝日）

資源エネ庁の保坂伸長官が同席。

★玉虫色の関電案 2月12日（朝日13日）

むつ市硬化・電力逼迫 遅れた

★福井知事：県議会に再稼働議論要請 2月16日（朝日17日）

老朽原発3基の再稼働について、議論に入るよう県議会で求めた。

知事は（中間貯蔵施設が決まったわけでもないのに）「関電と国の覚悟が示されたことなどから、新しい課題の議論に入る前提は満たした」と述べた。また県の専門家による委員会での審議も進める考えを示した。（以下略）

★県専門委：国・関電批判・福井再稼働「科学でない」 3月4日（赤旗6日）

運転開始から40年を超えた福井県内の原発3基の再稼働が焦点となる中、県原子力専門委員会が開かれ、規制庁と関電から説明を受けた。

関電は美浜3号機と高浜1・2号機の安全対策工事の実施状況を説明。規制庁は、原発で想定する最大地震動（基準地震動）の策定を確認する審査方法などを説明。

規制庁の小山田安全規制調整官は、昨年12月の大阪地裁判決が策定過程の欠点を指摘した大飯原発3・4号機の基準地震動について「不確かさ」を考慮の上856ガルと評価したのは妥当だと説明。判決は平均値からずれる「ばらつき」の考慮を定めておきながら、考慮されていないとして「看過しがたい過誤、欠落がある」と断じました。

委員からは「900ガルを超えることはないのか」との質問が出され、小山田氏は「絶対にこれ（856ガル）を超えることがないかということに対しては、私どもは、それを否定するものではない」と回答。

質問した委員は「否定するものではないというのでは、何のための審査か」「不確定性（要因）の入れ方によって答えは、どんと変わってしまう。これはもう科学ではない」と指摘しました。

大飯原発

★4号機本格再開 2月12日（朝日13日）

高浜原発

★1・2号機：高浜町長が再稼働同意、福井知事の判断が焦点 2月1日（朝日・毎日2日）

★3号機起動 3月7日（赤旗7日）

定期検査中の3号機を起動し、4月上旬に本格運転に移行する予定を発表。

4号機は4月に運転を開始し5月に本格運転に移行する計画。

関電は、今後、3、4号機では毎年定期的検査で蒸気発生器内の鉄酸化物の状態を確認し、必要な場合は薬品洗浄で鉄酸化物をまろくするとしています。

美浜関係

★美浜町長が老朽原発再稼働同意 2月15日（朝日・毎日16日）

福島第一原発の現状など・汚染水漏水問題・環境汚染

汚染水関係（浄化装置・淡水化装置・貯留タンク群・処理・浄化地下水放出など）

★汚染水タンク53基が地震で最大で19cmのズレ 2月25日（赤旗27日）

今回の地震を巡っては、3号機原子炉建屋に昨年設置した地震計2台が故障していたにもかかわらず、報告も復旧もしていなかった東電に批判が上がっている。

★福島訪問で首相：汚染水処分方針「適切な時期に」 3月6日（赤旗など）

3・11から10年を迎えるのを前に福島県を訪問し、同原発で増え続けている高濃度の放射性物質トリチウムを含む汚染水（処理水）に関し「適切な時期に政府が責任をもって処分方針を決定していきたい」と述べた。時期は示しませんでした。視察先の南相馬市で記者団の質問に答えました。「（貯蔵）タンクが増加し、敷地が逼迫してきている。そういう中でいつまでも決定せずに先送りすべきではない」と述べました。

湾内の汚染・海洋放出問題・海洋汚染

★クロソイからセシウム・2年ぶり基準超検出 2月22日（赤旗24日）

1号機

★1号機格納容器の圧力が低下 2月21日（赤旗23日）

13日の地震の影響とみられる格納容器内の水位低下によって、損傷箇所が露出したためと推定している。

1・3号機号機

★格納容器に水位低下 13日の地震の影響か 2月19日発表（赤旗20日）

第一原発の1、3号機の原子炉格納容器水位が低下傾向にあると判断し、13日の地震の影響も考えられると発表しました。

3号機

★地震計の故障を放置で13日の揺れ観測できず 2月22日判明（毎日・朝日・赤旗23日）

**有識者が指摘する通り、東電には会社全体に、危機管理の思想がないのかもしれないですね*

★梶山経産相：（故障放置は）「遺憾」 2月24日（毎日25日）

★使用済核燃料プールから搬出完了 2月28日（毎日3月1日）

核燃料566体の取り出し作業を完了。4号機（2014年）に次ぐ。最後の6体を共用プールに移し替えた。当面保管を続ける。

**高線量で作業が進まない見通しなのだろうが、今回余震で大きな地震があったので、こんなにゆっくりでいいのかなという気はする。*

福島第二原発

★IDカード紛失：また核物質防護上に問題 2月19日発表（赤旗20日）

福島第一原発事故賠償問題・汚染被害・いじめ問題・関連裁判

★東京高裁：千葉訴訟で再び国を断罪 2月19日（赤旗他各紙20）

「対策すれば防げた」避難住民が逆転勝訴

原発事故で福島県から千葉県に避難した住民43人が国と東電に計約18億7300万円の損害賠償を求めた千葉訴訟第一陣控訴審の判決が東京高裁であり、白井幸夫裁判長は、国が東電に対し津波対策を求める規制権限を行使しなかったのは「違法」として国の責任を認め、東電と国の双方に計2億7800万円の支払いを命じました。一審千葉地裁は国の責任を否定しており、原告住民側の逆転勝訴となりました。

争点の津波襲来の予見可能性について、2002年7月末に国が公表した地震予測「長期評価」が、「相応の科学的信頼性のある知見」であり、この見解を判断の基礎としないことは「著しく合理性を欠く」と判断。「長期評価」に依拠すれば、敷地を大きく超える津波が到来する危険性を認識できたと認定しました。公表から1年後には東電に事故を避ける措置を命じられたと指摘。そこから東日本大震災が起こるまでの約1年間で防潮堤の設置や重要機器室の防水対策は可能で、全電源喪失という結果は避けられたと判断した。規制権限を行使しなかった国の対応は「違法」と結論付けた。

また、津波が到来した場合の全電源喪失を防ぐ措置として防潮堤設置のほか、タービン建屋や重要機器室の水密化措置の想定は可能で、想定すべきだったと指摘し、対策が講じられていれば「全電源喪失の事態には至らなかった」としました。

損害賠償では、避難することで生活上の活動を支える経済的、社会的、文化的環境の生活環境がその基盤から失われた場合などに、それまで慣れ親しんだ生活環境を享受できない精神的損害を被ったことなども賠償すべきだと判断しました。

事故避難計画・防災強化

★43都道府県警が原子力災害想定した警備計画 2月12日報道（朝日）

#原子力災害への警察の対応状況

警備計画

- ・2013年に原子力災害警備計画の策定対象を拡大
- ・災害対策重点区域を管轄する24道府県すべてで事故時の対応計画を策定。他の19都県警でも策定。

訓練・研修

- ・具体的想定に基づく避難の先導等訓練内容を強化
- ・原発敷地内で自衛隊との共同訓練を12年から12回実施
- ・放射線などに関する研修を強化

装備資機材

- ・全都道府県警に個人被ばく線量計約1万3千台を配備
- ・全都道府県警に放射性粉塵用防護衣約110万着を配備。

テロ対策

- ・原発特別警備部隊を整備し、装備も拡充
- ・警察単独でも原子力施設の立ち入り検査実施

世論調査

★毎日：「原発ゼロに」39%「ある程度必要」56% 2月13日（毎日14日）

毎日新聞と社会調査研究センターが13日に実施した3・11震災復興についての全国世論調査で、日本の原発政策について、考えに近いものを訪ねた。

「原発はゼロにすべきだ」39%、「ある程度の原発は必要だ」は56%、「原発は増やすべきだ」は4%。

年代別では「原発ゼロ」を選んだ人は、18～29歳は26%、30～40代は30%、50～60代は41%、70歳以上は56%と年代が上がるほど多い傾向があった。

★原発賛否；政府の安全対策が関係？ 2月19日報道（朝日：世論調査のトリセツ）

昨年11～12月実施 原子力発電を利用する事への賛否を問う郵送方式の世論調査

- ・原発の安全、政府の対策を

大いに信頼している	2	「信頼している」	36% →	原発の利用に	
ある程度信頼	34			賛成	57%
あまりしてない	44	「信頼してない」	62% →	反対	74%
全くしてない	18			賛成	15%

- ・原発利用の賛否 年代別では

	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
賛成	39%	41	37	29	24	21
反対	44	45	47	57	61	68

*40代以下の若い世代の男性では賛成多数

事故翌年の2012年夏の郵送調査では、賛成37%、反対52%でした。

反対が根強い背景には政府の安全対策への不信感があるようです。

- ・支持政党でも傾向に差

自民支持層	賛成 39%	反対 49%
立憲支持層	賛成 12%	反対 80%

- ・「原発が温暖化対策に役立つ」という意見（グリーン成長戦略）に対して

「納得する」	28%	
「納得しない」	55%	この77%が原発利用には反対

- ・原発が他の発電より
「安上りだ」と思う 28%
「高くつく」 50%

★福島県民世論調査 2月24日報道(朝日)

朝日新聞と福島放送が福島県民対象に電話による世論調査 2月20・21日 11回目

- ・原発の廃炉作業が予定通り進む 「期待できない」74% 「期待できる」19%
- ・汚染水処分が海に流す 「賛成」35% 「反対」53%
- ・海に流して風評被害が起きる不安は 「大いに」48% 「ある程度」39% 「感じる」
- ・原発事故への国の責任 「大いに」33% 「ある程度」51% 「ある」
- ・これまでの政府の対応は 「評価する」28% 「評価しない」50%
- ・東電は事故の対する責任を 「果たしてきた」39% 「果たしてこなかった」43%
- ・事故の教訓を日本社会が 「生かしている」32% 「生かしていない」57%
- ・原発再稼働に 「賛成」16% 「反対」69% 強い反対の姿勢
13, 14日の全国世論調査では 「賛成」32% 「反対」53%
- ・復興への「道筋ついた」 「大いに」3% 「ある程度」47%
- ・放射性物質の影響について不安を「大いに」16% 「ある程度」48% 「感じる」
11年9月91%、16年68%、20年56% から今回は64%に
女性では69%、男性は59%だった
- ・事故への国民の間で被災者への関心は薄れていく不安は
「感じる」79% (「大いに」34%、 「ある程度」45%)
「感じない」19%
- ・福島のイメージが「回復した」 「大いに」4% 「ある程度」46% で計50%
全国世論調査では「回復した」は40%と他の地域の見方が厳しい